番号-所属	番号-通番	事業名	担当課名
140010	1	政策調査機関等年会費	秘書課
140010	2	市長会負担金	秘書課
140020	1	公式LINE活用事業	広報広聴課
140020	2	広報ぎふの発行	広報広聴課
140020	3	ふるさと納税サポート業務委託	広報広聴課
140020	4	名古屋圏フリーペーパー広告	広報広聴課
140020	5	デジタル広告(インスタグラムバナー広告・インターネットバナー広告)	広報広聴課
140020	6	「エエトコタント岐阜市」冊子・ホームページを活用したプロモーション	広報広聴課
140020	7	プロモーション大使を活用したSNS発信事業	広報広聴課
140020	8	市政テレビ番組制作	広報広聴課
140020	9	市政ラジオ番組制作	広報広聴課
140020	10	「バンテリンドームナゴヤ×イオンモール」名古屋圏の集客施設を活用したエリアー帯プロモーション	広報広聴課

番号	0140010	_ 001
番号	0140010	_ 001

【1.基本情報】

	事業名		政策調査機関等年会費								
	担当部名	市長公室			担当課	名	秘書課				
	実施方法	;	補助等		補助等の種類		加入団体组	負担金	美	 	岐阜新聞·岐阜放送懇談会、地方行財政調査会
Ī	開始·終了年度	昭和	46	年度 ~	度~ 年度		根拠法令·関	連計画	_		

【2.事業概要】

	- Prometa					
目的(インパクト) (何のためか)		国の動向をはじめ、地方行政など情報を収集し、市政に反映させるため				
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜新聞・岐阜放送懇談会:講演会の開催 地方行財政調査会:東海地方における地方行財政に関する懇談会の開催				
事	何を	年会費				
業の対	誰に	岐阜新聞・岐阜放送懇談会及び地方行財政調査会				
対 象	どのくらい	384,000円(令和6年度予算額)				
	度からの改善点 売事業の場合)					

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	64	2	64	2	66	2	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	64	2	64	2	66	2	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	384	384	384
決算額(C)	384	384	384
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 事未與 (D) - A (C	448	448	450

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	448	448	450	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	負担金支出額		単	位	千円		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値	384		384	4 384			
実績値	384		384		384		384
達成率	100.0%	100.0%		100.0%			

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	各種情報の収集					
指標	懇談会回数 単位 回					
	令和4年度	令和4年度 令和5年度			令和6年度	
目標値(以上)	-		-		16	
実績値	-		-		16	
達成率	-		-		100.0%	

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	各懇談会で提供される国際・中央・地方の情報は、市政運営に反映させるなど、有益な効果がある。	
必			1	必要性はあまり高くない		
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	- 会員には、地元各界の要人や地方自治体も多く、会員相互の情報 交換の場としても、円滑な関係を築くという点においても有益である。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	- Wo	
 -L	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生 産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	DX推進の一環として、紙媒体による情報共有から、Teamsの業務 管理を活用し、負担金支払いについて、支払い時期、支払い期限 等を共有し、遅延なく遂行している。	
1生	欄に記入		1	効率化されていない	守を共有し、歴歴なく逐行している。	
		3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	岐阜新聞・岐阜放送懇談会は年間10回、東海懇談会は年間6回	
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか		3	相関関係を示すデータがある	吸草新聞・吸草が広熱験会は牛間10回、東海熱験会は牛間6回 開催され、国や県をはじめとする自治体間の広域的な情報の共有 をすることができる。	
有効	V "311"		1	つながっていない又は不明確	72 y WCCN COW.	
性	アウトカム目標達成度			成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
H-			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	懇談会で得られる情報や、地元各界や他の自治体との円滑な交流による情報交換は、課題解決の参考になる。	
1生	担い友心など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	未来のまちづくり構想に示す5つのベクトルと密接に関係している ・教育・子育て	
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	・健康・福祉・医療 ・市民協働・防災環境	
生					・産業・労働・交流・都市基盤整備・交通・中心市街地活性化	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

		令和4年度		令和5年度		令和6	6年度	方向性基準	
		点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
	総合評		現状維持		現状維持	38 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 進善 ・0点以上: 縮小・廃止	
	価	各種懇談会で得られる情報は、政策形成や円滑な行政運営に必要と考える。							

番号 0140010	_ 002
番号 0140010	_ 002

【1.基本情報】

事業名		市長会負担金								
担当部名	市長公室			担当課名	秘書課					
実施方法	補助等		補助等の種類		類	その他補助金	実施主体 全国市長会、岐阜県市長会			
開始·終了年度 昭和 5 ^{年度 ~}			年	手度	根拠法令·関連計画	全国市長会会則 岐	阜県市長会会則			

【2.事業概要】

	- Promesa						
目的(インパクト) (何のためか)		全国各都市間の連携、協働や市政の円滑な運営と進展、地方行財政対策の推進のため					
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		諸会議の開催や、都市政策の重要事項についての調査研究及び審議が行われる。					
事	何を	市長会分担金					
業の分	誰に	全国市長会、岐阜県市長会					
対象	どのくらい	4,027,700円(令和6年度予算額)					
	度からの改善点 売事業の場合)						

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人日(人)	
正職員	64	2	64	2	66	2	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	64	2	64	2	66	2	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	3,079	3,876	4,028
決算額(C)	2,865	3,761	3,830
差額(B-C)	214	115	198
執行率(C/B)	93%	97%	95%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 学来貝(D)-A・C	2,929	3,825	3,896

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)		
財源(D-F)	2,929	3,825	3,896		

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	負担金支出額	単位		千円			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値	2,865		3,761	3,830			
実績値	2,865		3,761		3,761		3,830
達成率	100.0%		100.0%		100.0%		

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	国への提言・意見等回数					
指標	国への提言・意見等	位	件			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	40		40		40	
実績値	42		40		37	
達成率	105.0%	100.0%			92.5%	

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	市長会を通じた活動は、市政の円滑な運営や進展を図るため必要である ・市政に関する中央地方の連絡調整	
	事業により発生する効果が必要とされているか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	- 市政に関する中央地方の連絡調整 ・国への提言・意見等 - 地方行財政に関する調査研究	
必要			1	必要性はあまり高くない	・県市長会としての国への要望活動、県への要望活動(県、県議会)の実施	
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	全国各市間、県内各市間の情報共有や災害時における相互	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	など通じて、市政の円滑なる運営と進展に資し、地方自治の興隆 反映に寄与することを目的として、各自治体が参加するものである。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	ため。	
効	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	県市長会事務局と連携し、効果的に業務を遂行している。	
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	また、DX推進の一環として、Teamsの業務管理を活用したスケ ジュール管理を活用し、負担金支払いについて、支払い時期、支	
1生	欄に記入		1	効率化されていない	払い期限等を共有し、遅延なく遂行している。	
	事業の実施結果であるアウトプットは事		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	- 全国市長会では、毎年約40件以上、国への提言・意見等の活動 実施や、自治体間の協力体制の構築、諸課題に対する研究活動 - 等により、国の動向等を把握し、施策立案等につながっている。	
	業の成果であるアウトカムにつながって いるか	3	3	相関関係を示すデータがある		
有効	V .01/		1	つながっていない又は不明確	ずにあり、白い野内寺とに住む、他水土未寺に ジェル・ノ (* *3)	
性	アウトカム目標達成度 14		達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算) 5			
<i>t</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	各種課題に対する国、県への提言・意見等は、財源等の対応にながるものであり、課題解決に結びつくものと考えている。	
性	担の変化など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	未来のまちづくり構想に示す5つのベクトルと密接に関係してい ・教育・子育て	
要要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	・健康・福祉・医療 ・市民協働・防災環境	
生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	・産業・労働・交流 ・都市基盤整備・交通・中心市街地活性化	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

	令和4年度		令和5年度		令和(6年度	方向性基準		
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)		
総合評		現状維持		現状維持	39 50	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小·廃止		
価									

番号	0140020	_ 001
----	---------	-------

【1.基本情報】

事業名		公式LINE活用事業								
担当部名	市長公室						担当課名	広報広聴課		
実施方法	直営		直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始·終了年度	令和 6 年度~				年度	根拠法令·関連計画	_			

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		公式LINEを活用し、本市の情報を効率的、効果的に発信することで「伝わる」情報発信を推進する。 特に、防災の観点から災害時等における緊急情報の発信を強化するため、情報を迅速に「プッシュ型」で伝えることが可能なLINEを活用した情報発信を推進する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		LINEアプリ登録者の興味や属性に応じて、登録者が求める情報を限定してプッシュ型で発信する「セグメント配信」や、求める情報に簡単にアクセスできる メニュー画面の細分化などの機能拡充を実施する。
事	何を	市政に関する情報、災害時等の緊急情報など
業 の 対	誰に	市民、市公式LINE友だち登録者
象	どのくらい	1日2回、12時、17時の定時に情報を発信(緊急時は随時発信)
	Eからの改善点 事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	0	0	0	0	15,792	480	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	0	0	0	0	15,792	480	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	0	0	2,475
決算額(C)	0	0	2,475
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	-	-	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松子未見(D)これで	0	0	18,267

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	0	0	18,267

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	セグメント配信回数			位	口
	令和4年度	令和5年度	令和5年度		令和6年度
目標値	-		-		360
実績値	-		-		367
達成率	-		-		101.9%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	市民の方にプッシュ型で情報を届けることができている						
指標	市公式HPへのアクセス占有	有率(平均)	単位		%		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	-		-		70		
実績値	-		-		80		
達成率	-		-		113.7%		

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		アンケート結果に基づく事業実施であり、必要性がある。 ○市政モニターアンケート(2023.11)	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	- 今後、特に力を入れて発信して欲しいSNSツール LINE (60%)、X (26%)、Facebook (11%) ・LINEでの情報発信に希望すること	
必要			1	必要性はあまり高くない	セグメント配信(39%)、多様な分野の情報(32%) →LINEによる情報発信が望まれている。	
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	中核市においては、約8割が同様のサービスを導入しており、市政 情報をタイムリーかつ適切に発信するため、市が担っている。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
-t-1.	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	庁内オンラインによる申請を受付後、Teamsを活用して配信スケ ジュール管理をするなど、効率的に実施している。	
1生	欄に記入		1	効率化されていない		
	車帯の位を外用でとフラム」が「151車		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	本市が登録者の「求める」情報をプッシュ型でお届けし、配信内容	
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	3	相関関係を示すデータがある	が記載されたHPへ誘導している。HP閲覧数を配信前日と当日で 比較すると、約6倍に増加していることから、効率的、効果的な情報	
有効	V '\3\1\1		1	つながっていない又は不明確	発信につながっている。	
性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
H			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	市政情報を市民の皆様に広くお伝えする「情報発信の多重化」 業の1つであり、市民生活のDX化に結びつく。	
1生	担いを止なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
舌			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である			
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	未来のまちづくり構想に密接に関係している。 ・DXと脱炭素化 ・①暮らしを豊かにするデジタル技術の活用	
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	①春りして豆のキーリのノングル1次削い1位用	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度 令和		令和5	令和5年度 令和6		6年度	方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評					42 50	拡充	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止	
価			Every set to Wet to	ralles 1 - 1 - 24e)	7-112 600/41			

市政情報を市民の皆様に広くお伝えする取組みであり、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。

番号 0140020 _ 0

【1.基本情報】

事業名		広報ぎふの発行					
担当部名	市長	公室	担当課名	広報広聴課			
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市		
開始·終了年度	昭和 23 年度~	年度	根拠法令·関連計画	_			

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		市民に最新の情報(イベント、生涯学習等)や、日常生活に直結する制度等(税金、福祉、保健など)に関する市政情報を、迅速かつ的確にお知らせする。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		市政情報、各種講座・催しの情報などを掲載した広報ぎふを、毎月2回(1日、15日)に発行。また、視覚に障がいのある方へ情報を提供するため、点字版と 録音版を作成し、希望者に配付。
事	何を	市政情報、各種講座・催しの情報など
業の対	誰に	市民
対 象	どのくらい	タブロイド判128,000部、点字版150部、録音版55本をそれぞれ月2回発行。また、より多くの市民に読んで貰うため、多言語にも対応する市ホームページ、広報紙アプリ「マチィロ」「広報プラス」「カタログポケット」などにも掲載。
	どからの改善点 で事業の場合)	発行部数等について、タブロイド判▲2,000部削減。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和.	4年度	令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)
正職員	20,352	640	20,608	640	21,056	640
ハ°ートタイム会計年度任用職員A	3,636	360	3,636	360	4,356	360
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	23,988	1,000	24,244	1,000	25,412	1,000

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	89,627	100,007	114,429
決算額(C)	87,142	93,933	102,683
差額(B-C)	2,485	6,074	11,746
執行率(C/B)	97%	94%	90%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松子未具 (D) - A・C	111,130	118,177	128,095

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	7,484	7,156	7,420
決算額(F)	8,261	9,567	8,716
差額(E-F)	-777	-2,411	-1,296
執行率(F/E)	110%	134%	117%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	102,869	108,610	119,379	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	発行部数			位	部/月		
	令和4年度	令和5年度			令和6年度		
目標値	270,000	260,000		260,000			
実績値	270,000	260,000		260,000			256,000
達成率	100.0%		100.0%		100.0%		

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

* * 1 ** - ** 1 ** - ** - ** - ** - **						
成果	5阜市の施策・事業や魅力への理解・共感を得る					
指標	このまちに住み続けたいと思う人の割合			位	%	
	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
目標値(以上)	78.6		78.6			78.6
実績値	77.1		75.8			74.8
達成率	98.1%	96.4%				95.2%

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	 自治体広報戦略のあり方に関する調査研究(令和6年3月)に基へ	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	く事業実施であり、必要性がある。 ○自治体広報戦略のあり方に関する調査研究(令和6年3月)	
必要性			1 必要性はあまり高くない	・自治体が提供する情報の入手手段:自治体広報紙が65.3%	
			5 制度の主旨等から市以外が実施できない	市区町村における民間委託の実施状況等に関する調査(令和54	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	度調査)結果報告書において、自治体類型別広報の発信・配信 体の種類は広報紙が99.7%であり、市が実施するのが適当であ	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない	ేవం	
効	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	各部からの原稿提出に際し、案件の種類(募集・お知らせなど)別に様式を定め、紙面に記載しなければいけない項目、文字数等の標準化を図っている。	
1生	欄に記入		1 効率化されていない		
	すやのかたケースとファントプレルす		5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	市政情報やシビックプライドの醸成につながる情報等を広報ぎ	
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	3 相関関係を示すデータがある	に掲載している。 市政モニターアンケート(令和7年1月実施)では 広報ぎふを毎号見ているまたはほぼ毎号見ていると回答した割合	
有効	V "2111"		1 つながっていない又は不明確	が92%であり、効果的な情報発信につながっている。	
性	アウトカム目標達成度 12 15		達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
<i>H</i> -			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	各部において実施している、将来の課題解決に結びつく事業を 報ぎふに掲載し、分かりやすくお伝えしている。	
性	担り変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	未来のまちづくり構想に密接に関係している。	
里 要 性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	各部が本構想で定めるまちづくりの方向性に沿った事業を取りまめて分かりやすくお伝えすることにより、シビックプライドの醸成を	
生			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	図っている。	
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

【5.16日計画】 (定量計画及び定任計画を聞まえた計画)									
		令和	4年度	令和5	5年度	令和(6年度	方向性基準	
		点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
	総合評		現状維持		現状維持	39 50	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小・廃止	
	価								

日常生活に直結する税金、福祉、保健などの制度に関する市政情報を迅速かつ的確に市民にお知らせするとともに、防災・防犯の啓発に関する情報、さらには、本市の特色ある施策を分かりやすく案内する特集記事などを提供することは非常に重要であることから、継続して実施していく。

【1.基本情報】

111111111111111111111111111111111111111									
事業名		ふるさと納税サポート業務委託							
担当部名	市長公室				担当課名	広報広聴課			
実施方法	委託(民間)		委託(民間) 補助等の種類		重類		実施主体	岐阜市、株式会社フューチャーリンクネットワーク、株式会社スチームシップ	
開始·終了年度	平成	27	年度~			年度	根拠法令·関連計画	_	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		ふるさと納税制度を活用して、本市にゆかりがある特産品などに加え、市内で製造された商品やサービスなどを返礼品として贈ることで、より多くの方々に本市を知っていただくシティプロモーションを推進するため。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		ふるさと納税制度を活用し、市外在住・個人で一定額以上の寄附をいただいた方に岐阜市をPRできる特産品等を贈る。
事	何を	岐阜市をPRできる特産品等
業の分	誰に	市外在住の個人で一定額以上の寄附をした人
対象	どのくらい	市外在住の個人からの一定額以上の寄附件数
	度からの改善点 売事業の場合)	登録返礼品数 R6.3月:889品 ⇒ R7.3月:1182品

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	3,053	96	3,091	96	3,158	96	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	3,053	96	3,091	96	3,158	96	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	17,655	56,337	98,420
決算額(C)	11,839	39,958	66,589
差額(B-C)	5,816	16,379	31,831
執行率(C/B)	67%	71%	68%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心ず未見(リバス・し	14,892	43,049	69,747

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	11,839	39,958	66,589
決算額(F)	11,839	39,958	66,589
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	100%	100%	100%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	3,053	3,091	3,158	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	登録した返礼品数	単	位	品	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	100	100		100	
実績値	604		186		293
達成率	604.0%		186.0%		293.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	えれ品に魅力を感じ、寄附				
指標	返礼品に係る寄附金額			位	円
	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
目標値(以上)	20,000,000		50,000,000		156,000,000
実績値	34,736,000	120,165,001		227,350,50	
達成率	173.7%	240.3%		145.79	

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	ふるさと納税に伴う返礼品の送付は全国的に普及しており、本市	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	の返礼品を通して寄附者に対するプロモーションを行うことで、交流人口の増加を図る。 寄附者がお礼の品を求めているというニーズが高く、必要な事業である。 (R6返礼品に係る寄附金額:約2億	
必要			1 必要性はあまり高くない	3,000万円)	
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	ふるさと納税を通した市への寄附金に対し返礼品を贈るものであり、市が実施することが適正である。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか		効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	返礼品の調達や発送、返礼品および提供事業者の拡充に関する 業務等を外部事業者に委託することで、職員の負荷軽減と業務の 効率化・円滑化につながっている。	
1生	欄に記入		1 効率化されていない		
			5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	3 相関関係を示すデータがある	返礼品の送付件数は前年度と比べて増加しており、より多くの寄 者に対し岐阜市をPRできている。	
有効	V "3//"		1 つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
н-			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	ふるさと納税の返礼品を通じて岐阜市の魅力を発信することで、 来の交流人口及び定住人口の増加に結びつける。	
性	担の変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
舌			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	「岐阜市シティプロモーション戦略」のアクションプランの一つとし 記載する事業である。	
1生			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

	令和4年度		令和5年度		令和(6年度	方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		改善		現状維持	39 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 維統 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止	
価	当該事業け「箆9期 」	-						

【1.基本情報】

事業名		名古屋圏フリーペーパー広告								
担当部名	市長公室						担当課名	広報広聴課		
実施方法	委託(民間)		補助等の種類		重類		実施主体株式会社中広			
開始·終了年度	令和 元 年度~ 年		年度	根拠法令·関連計画	岐阜市シティプロモーション戦略					

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		名古屋都市圏で暮らしている若年層や子育て世代に向けて、住民に身近なフリーペーパーを活用したシティプロモーションを行い、認知度の向上や交流人 ロ及び定住人口の増加を図る。				
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		名古屋圏に配布されるフリーペーパーに岐阜城、鵜飼など本市が有する地域資源の魅力や、教育、子育てなどの取組み、更には住環境の良さなどをPRする広告を掲載する。				
事	何を	岐阜市の魅力や、教育、子育てなどの取り組み、住環境の良さなどについて				
業の対	誰に	名古屋都市圏の居住者				
象	どのくらい	一宮市・稲沢市(21万部×2回) ※くれよん(一宮・稲沢版)				
	度からの改善点 売事業の場合)	はるる(春日井版)への掲載を中止				

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人日(人)	
正職員	954	30	966	30	987	30	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	954	30	966	30	987	30	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	3,200	2,398	1,903
決算額(C)	3,121	2,288	1,902
差額(B-C)	79	110	1
執行率(C/B)	98%	95%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 事未具 (D)-A・C	4,075	3,254	2,889

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	1,500	0	0
決算額(F)	1,499	0	0
差額(E-F)	1	0	0
執行率(F/E)	100%	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	2,576	3,254	2,889

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	フリーペーパーへの掲載回数			位	□
	令和4年度	令和5年度	令和5年度		令和6年度
目標値	6		4		2
実績値	6		4		2
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	読者が「エエトコタント」HPを閲覧し、本市の施策等を認知						
指標	読者が「エエトコタント」HPを閲覧	単位		□			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	350		350		350		
実績値	317		378		243		
達成率	90.6%	90.6% 108.0%			69.4%		

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	- 読者アンケート結果より、ニーズがあり必要性がある事業である。 【読者アンケート】 - 広告を見て、岐阜市に興味を持った人:97.9%	
必			1	必要性はあまり高くない	- 仏古を見く、岐阜中に興味を持つに入:97.9%	
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	岐阜市の交流人口・定住人口の増加を目的に、岐阜市の魅力を 発信する事業であることから、岐阜市が実施する必要がある。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	費用対効果の観点から、岐阜市シティプロモーション戦略で定める	
効率	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している		
性	欄に記入		1	効率化されていない	的なプロモーションを行った。	
			5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	フリーペーパーにQRコードを掲載することで、読者をエエトコタン	
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	3	相関関係を示すデータがある	岐阜市HPに誘導し、HPを閲覧してもらうなど、岐阜市の周知に努めた。(8月号:246人、10月号:239人(各月のHP閲覧者の約1%)	
有効	V '\3\1\1		1	つながっていない又は不明確	が閲覧)	
性	アウトカム目標達成度	12	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)			
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3		岐阜市への転入者が多い一宮市・稲沢市に向けて岐阜市の魅力 を発信することで、将来の定住人口の増加に結びつける。		
1生	担い友山など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	未来のまちづくり構想に密接に関係している。 ・名古屋都市圏でのシティプロモーション	
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

		令和4年度		令和5年度		令和6	6年度	方向性基準	
		点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
	総合評		改善		改善	37_50	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小·廃止	
	価	No referred Miles of Education Control		Mhmfr. over lea			tili falas - a alla lifas - a		

当該事業は「第2期岐阜市シティプロモーション戦略」のアクションプランに記載する事業であることから、継続して実施していく。

番号 0140020 005

【1.基本情報】

事業名		デジタル広告(インスタグラムバナー広告・インターネットバナー広告)								
担当部名	市長公室				担当課名	広報広聴課				
実施方法	委	託(民	:間)	補助等の種類		重類		実施主体	インスタグラムバナー広告(交流促進型): 株式会社中広 インスタグラムバナー広告(定住促進型): 株式会社読光エージェンシー東海 インターネットバナー広告(位置情報進動型): 株式会社読光プラド	
開始·終了年度	令和	元	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画	岐阜市シティプロモーション戦略		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		パソコンやスマートフォンに表示されるデジタル広告(インスタグラムバナー広告・インターネットバナー広告)の配信を通じ、岐阜市の認知度の向上や交流人口及び定住人口の増加を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		検索履歴や岐阜市に来訪したデータなどをもとに、その人のパソコンやスマートフォンにバナー広告を配信し、その広告から「エエトコタント岐阜市」HPへ誘導し、本市の魅力をPRする。
事	何を	岐阜市の魅力や住環境の良さ
業 の 対	誰に	東海圏在住の20代・30代(交流人口のメインターゲット)、名古屋都市圏在住の第一子が未就学の子育て世代(定住人口のメインターゲット)
象	どのくらい	【インスタグラムバナー広告(交流促進型)】R6年7~8月の2か月間でアクセス数4,000回 【インターネットバナー広告(位置情報連動型)】R6年9月~10月の2か月間でアクセス数4,000回 【インスタグラムバナー広告(定住促進型)】R6年12月~R7年3月の4か月間でアクセス数4,000回
	まからの改善点 『事業の場合)	【インターネットバナー広告(検索連動型)】から【インスタグラムバナー広告(定住促進型)】へ変更

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	636	20	644	20	658	20	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	636	20	644	20	658	20	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	1,070	1,720	1,720
決算額(C)	589	1,100	1,167
差額(B-C)	481	620	553
執行率(C/B)	55%	64%	68%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松子未具(リーハ・し	1,225	1,744	1,825

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	535	860	860
決算額(F)	293	473	584
差額(E-F)	242	387	276
執行率(F/E)	55%	55%	68%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	932	1,271	1,241	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	バナー広告表示回数			位	□
	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
目標値	8,000,000		15,750,000	5,760,000	
実績値	7,058,164	6,314,748		1,468,447	
達成率	88.2%		40.1%		25.5%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

4 1 1 1 2 - 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1								
成果	エエトコタント」HPを閲覧し、本市の施策等の認知度向上							
指標	「エエトコタント岐阜市」HPアクセス数 単位 [
	令和4年度	令和5年度			令和6年度			
目標値(以上)	7,000		12,000		1	2,000		
実績値	10,511		11,603			9,893		
達成率	150.2%		96.7%		1	65.8%		

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされているか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	- 約2万人がバナー広告を通じて「エエトコタント岐阜市」HPにアクセスしており、岐阜市の魅力発信に寄与している。	
必			1	必要性はあまり高くない		
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	岐阜市の交流人口・定住人口の増加を目的に、岐阜市の魅力を 発信する事業であることから、岐阜市が実施する必要がある。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
***	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	「エエトコタント岐阜市 HPのアクセス数に関して、広告なし月に比	
効率	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	べて広告あり月の平均アクセス数が増加した。 インスタグラムバナー広告(交流促進型):2,437回/月~11,073回/月(4.5倍)	
性	※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1	効率化されていない	・インスタグラムバナー広告(定住促進型):2,032回/月 → 3,239回/月(1.6倍)・インターネットバナー広告(位置情報連動):2,437回/月 → 7,659回/月(3.1倍)	
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		3	3	相関関係を示すデータがある	デジタルバナー広告をターゲットに配信し、興味を持ってもらい、コエトコタント岐阜市HPに誘導できた。	
有効	V 13111		1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	14	(大順がないのがは固定が定成中により計算)			
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	「岐阜市シティプロモーション戦略」で定められたメインターゲットに 情報発信し、定住人口の増加を図る。	
1生	担の友生など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	ナカのナナ ざん(株相) マウヤ 明(だ) マ) フ	
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	- 未来のまちづくり構想に密接に関係している。 ・名古屋都市圏でのシティプロモーション	
注			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和	4年度	令和5	令和5年度 令和6年度			方向性基準		
	点数	方向性	点数	方向性	点数 方向性		(基準点を満たすものから選択)		
総合評		改善		改善	39 50	継続	·40点以上: 拉充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小·廃止		
価									

当該事業は「第2期岐阜市シティプロモーション戦略」のアクションプランに記載する事業であることから、継続して実施していく。

【1.基本情報】

事業名		「エエトコタント岐阜市」冊子・ホームページを活用したプロモーション							
担当部名	市長公室			担当課名	広報広聴課				
実施方法	委託(民間)		補助等の種類		重類		実施主体 株式会社ミユキデザイン		
開始·終了年度	平成	19	年度 ~			年度	根拠法令•関連計画	岐阜市シティプロモ	ーション戦略

【2.事業概要】

	勺(インパクト) 可のためか)	岐阜市の認知度の向上、交流人口、定住人口の増加および市民のシビックプライドの醸成を図るため、本市の魅力を冊子およびホームページに集約し、発信する。こうした情報発信を通じて本市への来訪者を増やすことで、まちのにぎわいを創出し、地域活力の維持・発展へとつなげる。				
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜市の魅力をシティプロモーション冊子にまとめるとともに、WEB版も活用して広く本市の魅力情報を発信する。				
事 何を 岐阜市の魅力		岐阜市の魅力				
業の対	誰に	岐阜市民および名古屋都市圏在住者				
象	どのくらい	冊子「エエトコタント岐阜市」22,000部、WEB版ホームページ閲覧数20万件以上				
	度からの改善点 売事業の場合)	岐阜市HPに、エエトコタントHPへリンクするバナーを設置				

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人日(人)	
正職員	6,614	208	6,698	208	6,843	208	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	6,614	208	6,698	208	6,843	208	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	7,589	9,681	6,699
決算額(C)	6,920	9,612	6,699
差額(B-C)	669	69	0
執行率(C/B)	91%	99%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 学来員 (D) - A・C	13,534	16,310	13,542

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	253	253	0
決算額(F)	253	253	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	100%	100%	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	13,281	16,057	13,542	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	冊子作成部数			位	部
	令和4年度	令和5年度	令和5年度		令和6年度
目標値	35,000		25,000		22,000
実績値	35,000		25,000		22,000
達成率	100.0%	100.0%		100.0%	

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	エエトコタント岐阜市」を介したシビックプライドの醸成					
指標	「エエトコタント岐阜市」ウェブアクセス数 単位 回				回	
	令和4年度 令和5年度			令和6年度		
目標値(以上)	300,000		250,000		250,000	
実績値	236,511		260,771		235,037	
達成率	78.8%		104.3%		94.0%	

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	冊子を22,000部印刷し、岐阜市の新成人や転入者、大学入学者 等に配布するほか、ホームページを通じて岐阜市の魅力を発信し ている。(R6年度ウェブアクセス数:235,037回)	
必要			1 必要性はあまり高くない	(10年及グエグアグミハ数、233,031回)	
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜市の交流人口・定住人口の増加および市民のシビックプライ	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	吸草中の交流人口・定住人口の増加やよい円氏のシピックノフィーの酸成を目的に、岐阜市の魅力を発信する事業であることから、崎 阜市が実施する必要がある。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない	THIN AME) SALAN OSS	
-/	効率化されているか		効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	市内の小中学校に冊子の誌面データを配信する他、岐阜市HPの	
効 率 性	契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など※効率化の具体的な内容を評価の説明	5	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	トップにエエトコタントHPヘリンクするバナーを設置することにより、 冊子の発行部数の削減を行った。(印刷製本費 R5:2,860,000円	
	欄に記入		1 効率化されていない	→R6:2,739,440円)	
			5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	3 相関関係を示すデータがある	ウェブアクセス数が継続的に20万回以上であった。 (R4:236,511回、R5:260,771回、R6:235,037回)	
有効	V "3///"		1 つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	12	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
£L.			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	市民に対しては、シビックプライドの醸成を図るとともに、市外からの交流人口および定住人口の増加を期待する。	
性	旦の変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
舌			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
重要	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	「岐阜市シティプロモーション戦略」のアクションプランの一つとして 記載する事業である。	
性			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	-	
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5	令和5年度		6年度	方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		改善		改善	38 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止	
価	小李事業は「奈の地	+白土いニュー・	- ション単映 ロアクショ	いっぱこいなきませつ。	事業ペネファ1は、と 彡		_	

当該事業は「第2期岐阜市シティプロモーション戦略」のアクションプランに記載する事業であることから、継続して実施していく。

【1.基本情報】

事業名	プロモーション大使を活用したSNS発信事業						**		
担当部名	市長公室			担当課名	広報広聴課				
実施方法	委託(民間)		補助等の種類		重類		実施主体 株式会社ワタナベエンターテインメント		
開始·終了年度	令和	2	年度 ~			年度	根拠法令•関連計画	岐阜市シティプロモ	ーション戦略

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		市プロモーション大使を活用し、SNS (Facebook、twitter、LINE)において市の魅力情報を発信することで、認知度の向上、交流人口や定住人口の増加、シビックプライドの醸成を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		永田薫(MAG!C☆PRINCE)氏に、市の魅力情報を発信する記事を執筆してもらい、市公式SNS(Facebook、LINE、twitter)に記事に関連する写真を掲載することで、SNSの閲覧者及びフォロワー等の増加を図る。
事	何を	岐阜市の情報
業の対	誰に	東海圏在住の20代・30代、名古屋都市圏在住の第一子が未就学の子育て世代、市内在住の30歳未満
象	どのくらい	市公式フェイスブックのフォロワー数6,000人以上、市公式ツイッターのフォロワー数3,000人以上
	度からの改善点 売事業の場合)	ハッシュタグ機能を活用した投稿

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	2,290	72	2,318	72	2,369	72	
ハ°ートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
ハ°ートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	2,290	72	2,318	72	2,369	72	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	132	132	132
決算額(C)	132	132	132
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 平未貝 (D) - A・C	2,422	2,450	2,501

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	66	66	0
決算額(F)	66	66	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	100%	100%	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)		
財源(D-F)	2,356	2,384	2,501		

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	プロモーション大使による記事投稿数			位	件
	令和4年度	令和5年度	令和5年度		令和6年度
目標値	24		24		24
実績値	24	24		24	
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	本市の認知度の向上、交流人口・定住人口の増加、シビックプライドの醸成					
指標	フェイスブック・エックスのフ	単位		件		
	令和4年度	令和4年度 令和5年度			令和6年度	
目標値(以上)	10,000		10,000		10	0,000
実績値	9,636		10,185		10	0,914
達成率	96.4%		101.9%		10	09.1%

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	SNSで定期的に情報発信することにより、市政テレビ番組やイベント等について知るきっかけを創出している。	
必要			1 必要性はあまり高くない		
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない	the total a company beginning to the company of the	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	岐阜市の交流人口・定住人口の増加および市民のシビックプライ の醸成を目的に、岐阜市の魅力を発信する事業であることから、屿 阜市が実施する必要がある。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない	十日ル·大ル・ションスル いら。	
/ ≈l.	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効率	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	市政テレビ番組に出演する大使自らが番組告知の投稿を実施	
性	欄に記入		1 効率化されていない		
			5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	月平均60人以上のフォロワー増に寄与している。	
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	3 相関関係を示すデータがある	R4 月平均増加数: 93人 R5 月平均増加数: 71人	
有効	(,2)),		1 つながっていない又は不明確	R6 月平均増加数: 61人	
性	アウトカム目標達成度	14	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
<i>t</i> -			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先見:	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構	3	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	東海圏在住の20代・30代、名古屋都市圏在住の第一子が未就学の子育て世代、市内在住の30歳未満が興味を示す投稿を行い、 定住人口の増加を図る。	
性	造の変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	た住人口の増加を図る。 	
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
æ			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
重要	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	「岐阜市シティプロモーション戦略」のアクションプランの一つとして 記載する事業である。	
性			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	-	
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

	令和4	4年度	令和5	5年度	令和	令和6年度 方向性基準				
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)			
総合評		改善		改善	37_50	継続	- 40点以上: 拡充 - 25点以上: 維続 - 15点以上: 改善 - 0点以上: 縮小・廃止			
価										

番号 0140020 _ 008

【1.基本情報】

事業名		市政テレビ番組制作							
担当部名	市長公室				担当課名	広報広聴課			
実施方法	委託(民間)		委託(民間) 補助等の種類			実施主体			
開始·終了年度 昭和 44 年度~		年度		年度	根拠法令•関連計画	岐阜市シティプロモーション戦略			

【2.事業概要】

	的(インパクト) 何のためか)	岐阜市に住み、活躍する「人」にフォーカスした番組や、市の魅力や取組みを市民に伝える番組を制作放送することで、本市に住み続けたい、岐阜市民であることを誇りに感じるという「シビックプライドの醸成」を図る。
	(アクティビティ) F段・手法など)	生活に密着した市政情報や市民活動およびイベント情報などを紹介する番組を制作し、テレビ放映およびインターネット発信する。
事	何を	生活に密着した市政情報や市民活動およびイベント情報
業の対	誰に	市民及び視聴可能エリア内の住民
対象	どのくらい	①ぎふチャン「あなたの街から岐阜市」 年間42本制作、放送(4月~12月 毎週金曜日、1月~3月 月2回) ②CCN「ぎふっCiao」 年間3本制作、24本放送(7月 8本 、 10月 8本 、 12月 8本)
	度からの改善点 続事業の場合)	予備ロケ費用を抑え、予算削減

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	7,950	250	8,050	250	8,225	250	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	7,950	250	8,050	250	8,225	250	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	26,397	22,480	22,216
決算額(C)	26,385	22,480	21,939
差額(B-C)	12	0	277
執行率(C/B)	100%	100%	99%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松子未見(リーハ・し	34,335	30,530	30,164

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)		
財源(D-F)	34,335	30,530	30,164		

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	ぎふチャン(あな街)、CCN(ぎふ	単位		□		
	令和4年度 令和5年度				令和6年度	
目標値	80		66	66		
実績値	80		66		66	
達成率	100.0%	100.0%		0.0% 100.0%		

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	本市の魅力や市政情報の認知度向上					
指標	YouTube平均再生回	三数	単位		回	
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	1,500		1,500		1,500	
実績値	790		669		606	
達成率	52.7%		44.6%		40.4%	

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	十寸は年却の十口江系ととて以上をかってはなり、	
	事業により発生する効果が必要とされているか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	市政情報や市民活動および地域の話題などを視覚的に判りや 伝えることは、市民のシビックプライドの醸成の観点からも有効で る。	
必要			1	必要性はあまり高くない	7-0-0	
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	 岐阜市の交流人口・定住人口の増加および市民のシビックプライ	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	「吸草川の交流人口・た住人口の増加あるい川氏のシピックノノイ の醸成を目的に、岐阜市の魅力を発信する事業であることから、↓ 」阜市が実施する必要がある。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	THIN AME I SALAN WWO	
効	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フ		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率性	・笑利力伝や仏像、事務手続、乗務ノローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	テレビ放送だけでなく、市公式YouTubeで配信し、放送エリアタ 放送日以降の視聴も可能にしている。	
	欄に記入		1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		H.W. Links and J. S.	
		3	3	相関関係を示すデータがある	放送中にYouTubeチャンネルのQRコードを常時掲載し、過去の習組も視聴してもらえるよう取り組んでいる。	
有効	· 2//		1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	6		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
先	版表の細胞を見ねされま 歩 っと7.1.		5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	市政情報の他、市内で開催されるイベントや市民活動をテレビを	
見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	含めた様々な媒体で紹介することで、より多くの市民に周知を図っ ことができる。引き続き、番組を見てもらう工夫(番組内容、他媒体	
1生	近の友口なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	によるPRなど)を行っていく。	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	「岐阜市シティプロモーション戦略」のアクションプランの一つとして記載する事業である。	
土			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

	令和4年度		令和5年度		令和(6年度	方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		改善	29 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 維統 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止	
価								

【1.基本情報】

事業名		市政ラジオ番組制作							
担当部名	市長公室			担当課名	広報広聴課				
実施方法	委託(民間)		委託(民間) 補助等の種類			実施主体	岐阜放送、シティエフエムぎふ		
開始·終了年度	昭和	37	年度~			年度	根拠法令·関連計画	岐阜市シティプロモーション戦略	

【2.事業概要】

	的(インパクト) (何のためか)	生活に密着した市政情報やイベント情報などを分かりやすく伝え、市民のシビックプライドの醸成を図るとともに、交流人口の増加を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		家庭や店舗、車内などで広く聞かれているAM・FMラジオ放送を通じ、生活に密着した市政情報やイベント情報などを周知する。
事	何を	生活に密着した市政情報、イベント案内など
業の対	誰に	市民をはじめとする電波受信可能エリアの住民
対象	どのくらい	①ぎふチャン「岐阜市!元気インフォメーション」年間104本制作、192本放送(4~1月 毎週 火・金 本放送2本/週、再放送2本/週 、 2~3月 毎週 火・金 本放送2本/週) ②FMわっち「とっておき岐阜情報 聴いてミント」年間92本制作、放送(4~12月 毎週 月・火 本放送2本/週 、 1~3月 毎週 月 本放送1本/週)
	度からの改善点 続事業の場合)	制作回数、放送回数を見直し、予算削減 ・ぎふチャン 岐阜市!元気インフォメーション(放送回数 208回→192回) ・FMわっち 聴いてミント(制作・放送回数 137回→92回)

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	3,307	104	3,349	104	3,422	104	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	3,307	104	3,349	104	3,422	104	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	10,168	9,965	9,559
決算額(C)	10,168	9,964	9,523
差額(B-C)	0	1	36
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 学来員 (D) - A・C	13,475	13,313	12,945

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	13,475	13,313	12,945	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	ぎふチャン、FMわっち放送回数			位	□	
	令和4年度 令和5年度				令和6年度	
目標値	926		345	284		
実績値	926	345		345		
達成率	100.0%	100.0%		100.0		

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	本市の市政情報の認知度向上					
指標	岐阜市に住み続けたいと思う人の割合単位					
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	78.6		78.6			78.6
実績値	77.1		75.8			74.8
達成率	98.1%		96.4%			95.2%

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	 市民の生活利便性の向上や、余暇を楽しむイベント情報などに	
必	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	いて、身近な情報媒体であるラジオを通じて周知することは、市民 のシビックプライドの醸成や交流人口の増加の観点からも有効であ	
			1 必要性はあまり高くない	ිය. 	
要 性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない	the to the language of the lan	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	岐阜市の交流人口・定住人口の増加および市民のシビックプライ の醸成を目的に、岐阜市の魅力を発信する事業であることから、山 阜市が実施する必要がある。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない	子中ル・大池する心女ルのる。	
热	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効率は	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	岐阜放送は県内全域で放送されていることに加え、スマートフォン アプリを通じて聴取が可能であり、放送エリア外や放送後の聴取も 可能である。	
性	欄に記入		1 効率化されていない	当用しくがる。	
			5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	3 相関関係を示すデータがある	年間196本の市政情報を発信した。	
有効	V '\3/J'*		1 つながっていない又は不明確		
効 性	アウトカム目標達成度	12	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
н-			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	市民のシビックプライドの醸成を図るとともに、交流人口の増加おび定住人口の増加を図る事業である。	
性	垣の変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	「岐阜市シティプロモーション戦略」のアクションプランの一つとして記載する事業である。	
性			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

	令和	4年度	令和5年度		令和(6年度	方向性基準			
	点数	点数 方向性		点数 方向性		方向性	(基準点を満たすものから選択)			
総合評		改善		改善	34 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止			
価	当該事業は「第2期』	当該事業は「第2期岐阜市シティプロモーション戦略」のアクションプランに記載する事業であることから、継続して実施していく。								

番号	0140020	_	010
留写	0140020	_	010

【1.基本情報】

事業名		「バンテリンドームナゴヤ×イオンモール」名古屋圏の集客施設を活用したエリア一帯プロモーション								
担当部名	市長公室						担当課名	広報広聴課		
実施方法	委託(民間)		補助等の種類		重類		実施主体			
開始·終了年度	令和 5 年度~				年度	根拠法令·関連計画	岐阜市シティプロモーション戦略			

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		名古屋都市圏に向けたシティプロモーションとして、集客力が高いイベントで本市の魅力を発信し、本市の知名度向上および交流人口の増加を図る。				
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		ナゴヤドームで開催される中日ドラゴンズ公式戦のゲームスポンサーとなり、来場者にプロモーション動画や配布するチラシやパンフレット、抽選会の景品等を通じて岐阜市の魅力を発信する。				
事	何を	岐阜市の魅力				
業の対	誰に	中日ドラゴンズ公式戦「岐阜市デー」の来場者(36,290人)				
象	どのくらい	PRグッズ(うちわ20,000枚)配布、場内ビジョンCM放映(15秒×6回)など				
	度からの改善点 続事業の場合)	ナゴヤドームでのPRに加え、ドームに隣接するイオンモールを活用したプロモーションによって、イオンモール単独利用者(55,000人/日)に対するプロモーション、イオンモールとドーム併用者(14,000/日)に対する「重層的なプロモーション」を実施した。				

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和.	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	0	0	3,381	105	3,948	120	
ハ°ートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	0	0	3,381	105	3,948	120	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	0	6,618	8,313
決算額(C)	0	6,756	8,001
差額(B-C)	0	-138	312
執行率(C/B)	-	102%	96%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 手来貝(リ)-ハ・し	0	10,137	11,949

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	2,134	3,929
決算額(F)	0	2,134	3,928
差額(E-F)	0	0	1
執行率(F/E)	-	100%	100%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	0	8,003	8,021

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	ドーム来場者へのPRうちれ	単	位	人	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	-		20,000		20,000
実績値	-		20,000		20,000
達成率	-		100.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

\$ 1.48—181 Het ALEMAN - 72 - AMANA								
成果	来場者における本市の認知度の向上							
指標	「エエトコタント岐阜市」HP	アクセス数	単位		%			
	令和4年度	令和5年度			令和6年度			
目標値(以上)	-		30,000		30	0,000		
実績値	-		28,149		34	1,018		
達成率	-		93.8%		11	13.4%		

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	- 集客力の高いイベントでシティプロモーションを行うことは、来場者 のみならず様々なメディアを介して多くの人々に本市の取組を発 - 信できるため、本市の認知度の向上に有効である。	
必			1	必要性はあまり高くない	- 信じるにめ、本用の能知度の円上に有効である。	
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	岐阜市の交流人口の増加を目的に、岐阜市の魅力を発信する事業であることから、岐阜市が実施する必要がある。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	制作物や運搬、運営に係る業務を委託することで作業負荷を軽減 し、エリア一帯プロモーションに取り組んだ。	
1生	欄に記入		1	効率化されていない		
			5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	3	相関関係を示すデータがある	市民応援団のシビックプライドの醸成を図るとともに、 県内外からの 交流人口の増加および定住人口の増加を図る事業である。	
有効	V '\3\1\1		1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	9		成率20%ごとに1点(100%まで) 戻績のないものは直近の達成率により計算)		
先	(公本の知用4 日相) A 古光マイ 7)		5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	岐阜市から転出者が多い名古屋都市圏に向けて、岐阜市の魅力 を発信することで、交流人口増加及び将来の定住人口の増加に結 びつける。	
1生	担い友山など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	-0.5(i) &.	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	未来のまちづくり構想に密接に関係している。 ・名古屋都市圏でのシティプロモーション	
生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評				改善	32 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
価	当該事業は「第2期岐阜市シティプロモーション戦略」のアクションプランに記載する事業であることから、継続して実施していく。						